



## 平成27年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月2日

上場会社名 キューピー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2809 URL http://www.kewpie.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 峰三郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営推進本部長 (氏名) 篠原 真人 TEL 03-5384-7780  
 四半期報告書提出予定日 平成27年4月14日  
 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年11月期第1四半期の連結業績（平成26年12月1日～平成27年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第1四半期	135,580	3.1	5,458	53.4	5,564	48.5	5,084	147.8
26年11月期第1四半期	131,479	5.2	3,559	△8.8	3,746	△13.0	2,052	△10.0

(注) 包括利益 27年11月期第1四半期 8,240百万円 (178.5%) 26年11月期第1四半期 2,959百万円 (△41.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第1四半期	33.49	-
26年11月期第1四半期	13.71	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年11月期第1四半期	358,949	230,211	55.8
26年11月期	356,994	220,397	54.6

(参考) 自己資本 27年11月期第1四半期 200,128百万円 26年11月期 195,051百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	-	11.50	-	11.50	23.00
27年11月期	-	-	-	-	-
27年11月期(予想)	-	12.50	-	13.50	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成27年11月期(予想)の期末配当金額につきましては、マヨネーズ発売90周年記念配当1円を含んでおります。

### 3. 平成27年11月期の連結業績予想（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	281,000	2.9	12,300	10.8	12,500	7.7	8,400	36.1	55.33
通期	573,000	3.5	25,500	4.8	26,200	3.3	15,300	14.5	100.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年11月期 1 Q	153,000,000株	26年11月期	153,000,000株
② 期末自己株式数	27年11月期 1 Q	1,229,754株	26年11月期	1,132,849株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年11月期 1 Q	151,816,279株	26年11月期 1 Q	149,710,593株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報	14
(1) 売上高・営業利益の状況と営業利益の増減要因	14
(2) 設備投資と主要な販売費・一般管理費	16
(3) 国内におけるサラダ調味料の業態別販売量および金額（キユーピー株式会社）	16
(4) 海外展開 売上高・営業利益の状況	16
(5) 営業外・特別損益の状況と主な増減内容	17
(6) 貸借対照表の状況と主な増減内容	17
(7) キャッシュ・フローの状況と主な増減内容	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や株高が継続する中、雇用環境や所得の改善は進みましたが、個人消費は伸び悩みました。

食品業界においても、消費者の節約志向が続く中、食の安全・安心に対する話題が多く取り上げられました。

食品物流業界においては、人手・車両不足による運送コストの上昇などが継続しました。

## ◇ 当社グループ（当社および連結子会社）の状況

平成25年度からの3年間を対象とする中期経営計画では、グループ全体で挑戦する風土を醸成し、国内での持続的成長と海外での飛躍的成長を遂げるべく、「ユニークさの発揮と創造」を軸にした4つの経営方針（経営基盤の強化、国内でのイノベーション、海外への本格展開、将来への布石）にグループが連携して取り組み、企業価値の一層の向上に努めています。

## ・売上高

調味料事業やサラダ・惣菜事業、物流システム事業などが好調に推移したことにより、1,355億80百万円と前年同期に比べ41億1百万円（3.1%）の増収となりました。

## ・利益面

前年高騰した鶏卵相場の安定やサラダ調味料の伸張、物流システム事業のコスト改善により、営業利益は54億58百万円と前年同期に比べ18億99百万円（53.4%）、経常利益は55億64百万円と前年同期に比べ18億18百万円（48.5%）の増益となりました。

四半期純利益は、アヲハタ株式会社の連結子会社化による特別利益19億48百万円などにより、50億84百万円と前年同期に比べ30億32百万円（147.8%）の増益となりました。

## ◇ セグメント別の状況

[売上高の内訳]

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	増減(金額)	増減(比率)
調味料	35,881	36,623	742	2.1%
タマゴ	24,086	24,613	527	2.2%
サラダ・惣菜	24,211	25,149	938	3.9%
加工食品	13,633	14,071	438	3.2%
ファインケミカル	2,313	2,424	111	4.8%
物流システム	30,017	31,199	1,182	3.9%
共通	1,335	1,499	164	12.3%
合計	131,479	135,580	4,101	3.1%

[営業利益の内訳]

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	増減(金額)	増減(比率)
調味料	2,261	2,600	339	15.0%
タマゴ	△65	1,477	1,542	—
サラダ・惣菜	369	285	△84	△22.8%
加工食品	△88	△188	△100	—
ファインケミカル	217	21	△196	△90.3%
物流システム	603	988	385	63.8%
共通	259	270	11	4.2%
調整額	1	1	0	0.0%
合計	3,559	5,458	1,899	53.4%

## 調味料

- ・海外での拡大が進むとともに、国内はマヨネーズが伸張り増収
- ・積極的な需要喚起で販売促進費は増加も、原資材コストの減少や増収効果により増益

## タマゴ

- ・前年高騰した国内鶏卵相場の安定は減収要因となったが、価格改定効果や中食向け商品の好調により増収
- ・国内鶏卵相場の安定や価格改定効果、付加価値品へのシフトにより増益

## サラダ・惣菜

- ・宅配ルートなどの新販路への展開や生産体制の強化で、惣菜やカット野菜が伸張り増収
- ・コスト改善は進んだが、減価償却費の増加やCVS向け米飯の売上減少の影響により減益

## 加工食品

- ・販売体制強化によるジャムの伸張りや、調理ソースなど、新商品の投入により増収
- ・増収効果やコスト改善を、アヲハタ株式会社の連結子会社化によるコスト増加が上回り減益

## ファインケミカル

- ・医薬用EPA（イコサペント酸エチル）は伸び悩んだが、通信販売のスキンケア商品やヒアルロン酸の好調で増収
- ・医薬用EPAの売上減少や通信販売会社の連結子会社化によるコスト増加で減益

## 物流システム

- ・既存顧客の受託エリア拡大や新規顧客の獲得などが進み増収
- ・増収効果に加え、運送機能の再構築などによるコスト改善が進み増益

## 共通

- ・食品メーカー向け製造機械の販売は増収だったものの、利益は横ばい

## (2) 財政状態に関する説明

## ◇総資産、負債、純資産の状況

- ・総資産は、3,589億49百万円と前連結会計年度末に比べ19億55百万円増加  
主に「有形固定資産」、「のれん」の増加、「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」の減少による
- ・負債は、1,287億38百万円と前連結会計年度末に比べ78億58百万円減少  
主に「支払手形及び買掛金」、「その他」に含まれる未払費用の減少、「短期借入金」の増加による
- ・純資産は、2,302億11百万円と前連結会計年度末に比べ98億14百万円増加  
主に「利益剰余金」、「為替換算調整勘定」、「少数株主持分」の増加による

## ◇キャッシュ・フローの状況

- ・現金及び現金同等物の残高は、297億73百万円と前連結会計年度末に比べ150億15百万円減少
- 各キャッシュ・フローの状況
- 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費に加え、売上債権、仕入債務、その他に含まれる未払費用の減少、引当金、たな卸資産の増加、法人税等の支払いなどにより61百万円の支出（前年同期は1億22百万円の収入）
  - 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産、有価証券の取得による支出などにより140億73百万円の支出（前年同期は146億88百万円の支出）
  - 財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加、配当金の支払いなどにより12億91百万円の支出（前年同期は10億4百万円の支出）

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しについては、主原料価格の変動や個人消費の変化など、当社グループにとって不透明な環境が続くものと思われます。

当社グループは、平成25年度からの3年間を対象とする中期経営計画の最終年度にあたり、国内での持続的成長と海外での飛躍的成長をめざし、「国内でのイノベーション」と「海外への本格展開」を着実に進めてまいります。

国内においては、マヨネーズ発売90周年を記念した企画やマヨネーズの万能調味料化を進めるとともに、最適な生産体制の構築による効率化や増産への対応を進め、基幹領域を深耕してまいります。また、スーパーマーケットのチルド売場やネット販売、宅配ルートなど、新たな販路への展開に挑戦してまいります。

また、海外においては、中国や東南アジアの生産および営業の拠点を活用し、エリア特性に応じた展開によるアジアのマヨネーズ市場の拡大や、グループ資源の活用による世界的な外食チェーンとの取り組みなど、アジアでの本格展開を進めてまいります。

なお、本年1月8日に公表しました平成27年11月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、平成26年12月1日をもって当社のパン周り商品販売事業をアヲハタ株式会社に会社分割したことにより当社はアヲハタ株式会社の株式を取得しました。その結果、当第1四半期連結累計期間より、従来、持分法適用の範囲に含めていたアヲハタ株式会社を連結の範囲に含めております。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映した割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が47百万円減少し、退職給付に係る負債が460百万円増加するとともに、利益剰余金が320百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,815	24,873
受取手形及び売掛金	81,498	75,992
有価証券	10,000	10,000
商品及び製品	14,811	16,749
仕掛品	1,142	1,323
原材料及び貯蔵品	6,995	8,024
その他	5,533	10,344
貸倒引当金	△203	△222
流動資産合計	154,593	147,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	151,166	158,108
減価償却累計額	△86,759	△91,277
建物及び構築物（純額）	64,406	66,831
機械装置及び運搬具	142,058	147,821
減価償却累計額	△113,659	△117,181
機械装置及び運搬具（純額）	28,399	30,640
土地	46,109	47,468
建設仮勘定	7,144	9,201
その他	19,468	20,404
減価償却累計額	△11,977	△12,934
その他（純額）	7,491	7,469
有形固定資産合計	153,550	161,611
無形固定資産		
のれん	183	1,951
その他	3,204	3,223
無形固定資産合計	3,388	5,174
投資その他の資産		
投資有価証券	26,568	25,606
退職給付に係る資産	8,207	8,358
その他	11,226	11,647
貸倒引当金	△540	△536
投資その他の資産合計	45,462	45,076
固定資産合計	202,401	211,862
資産合計	356,994	358,949

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,775	50,805
短期借入金	7,859	11,022
未払法人税等	5,278	2,069
引当金	2,129	4,913
その他	37,054	28,300
流動負債合計	106,097	97,111
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	6,632	6,700
退職給付に係る負債	2,581	3,223
資産除去債務	653	706
その他	10,632	10,995
固定負債合計	30,499	31,626
負債合計	136,596	128,738
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,104	24,104
資本剰余金	30,309	30,302
利益剰余金	142,489	145,507
自己株式	△1,150	△1,409
株主資本合計	195,752	198,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,902	6,945
繰延ヘッジ損益	4	△9
為替換算調整勘定	△1,234	△24
退職給付に係る調整累計額	△5,373	△5,287
その他の包括利益累計額合計	△701	1,622
少数株主持分	25,346	30,083
純資産合計	220,397	230,211
負債純資産合計	356,994	358,949

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
売上高	131,479	135,580
売上原価	102,149	102,180
売上総利益	29,329	33,400
販売費及び一般管理費	25,769	27,941
営業利益	3,559	5,458
営業外収益		
受取利息	51	34
受取配当金	114	140
持分法による投資利益	—	29
為替差益	5	—
その他	180	148
営業外収益合計	351	353
営業外費用		
支払利息	67	78
デリバティブ評価損	1	70
持分法による投資損失	2	—
その他	92	98
営業外費用合計	164	247
経常利益	3,746	5,564
特別利益		
持分変動利益	—	1,118
段階取得に係る差益	—	830
負ののれん発生益	—	99
固定資産売却益	20	27
関係会社株式売却益	198	—
その他	41	91
特別利益合計	261	2,167
特別損失		
固定資産除却損	188	204
その他	15	0
特別損失合計	203	205
税金等調整前四半期純利益	3,803	7,526
法人税等	1,324	1,984
少数株主損益調整前四半期純利益	2,478	5,542
少数株主利益	426	457
四半期純利益	2,052	5,084

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成25年12月1日 至平成26年2月28日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成26年12月1日 至平成27年2月28日）
少数株主損益調整前四半期純利益	2,478	5,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△366	1,094
繰延ヘッジ損益	△5	△14
為替換算調整勘定	852	1,545
退職給付に係る調整額	—	73
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	480	2,697
四半期包括利益	2,959	8,240
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,354	7,408
少数株主に係る四半期包括利益	605	831

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,803	7,526
減価償却費	3,677	4,226
持分法による投資損益(△は益)	2	△29
投資有価証券評価損益(△は益)	2	—
引当金の増減額(△は減少)	2,638	2,629
負ののれん発生益	—	△99
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△830
持分変動損益(△は益)	—	△1,118
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△286
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△198
前払年金費用の増減額(△は増加)	△104	—
受取利息及び受取配当金	△165	△175
支払利息	67	78
固定資産除売却損益(△は益)	170	177
売上債権の増減額(△は増加)	10,694	9,523
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,039	△1,954
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,537	△6,343
その他	△9,106	△7,796
小計	3,103	5,328
利息及び配当金の受取額	193	179
利息の支払額	△87	△97
法人税等の支払額	△3,086	△5,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	122	△61
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△5,000	△5,000
有形固定資産の取得による支出	△7,885	△9,015
無形固定資産の取得による支出	△79	△156
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	44
投資有価証券の取得による支出	△6	△16
関係会社株式の取得による支出	△2,184	—
子会社株式の売却による収入	432	—
貸付けによる支出	△28	△5
貸付金の回収による収入	41	328
定期預金の預入による支出	—	△92
定期預金の払戻による収入	—	22
その他	21	△182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,688	△14,073
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,463	1,560
長期借入れによる収入	—	301
長期借入金の返済による支出	△174	△329
配当金の支払額	△1,647	△1,745
少数株主への配当金の支払額	△337	△260
自己株式の取得による支出	△1	△72
子会社の自己株式の取得による支出	—	△347
その他	△307	△398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,004	△1,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	250	411
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,320	△15,015
現金及び現金同等物の期首残高	43,963	44,788
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,642	29,773

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年12月1日至平成26年2月28日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高										
外部顧客への売上高	35,881	24,086	24,211	13,633	2,313	30,017	1,335	131,479	—	131,479
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,515	1,643	105	486	70	5,747	2,272	11,841	△11,841	—
計	37,396	25,730	24,316	14,119	2,384	35,764	3,608	143,320	△11,841	131,479
セグメント利益又は損失(△)	2,261	△65	369	△88	217	603	259	3,557	1	3,559

(注)セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年12月1日至平成27年2月28日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	調味料	タマゴ	サラダ・惣菜	加工食品	ファインケミカル	物流システム	共通	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高										
外部顧客への売上高	36,623	24,613	25,149	14,071	2,424	31,199	1,499	135,580	—	135,580
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,623	1,442	88	642	76	5,899	2,291	12,063	△12,063	—
計	38,246	26,055	25,237	14,713	2,500	37,099	3,791	147,643	△12,063	135,580
セグメント利益又は損失(△)	2,600	1,477	285	△188	21	988	270	5,456	1	5,458

(注)セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、アヲハタ株式会社を連結子会社に加えたことにより「加工食品」セグメントでのれんを1,823百万円計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

会社分割による連結子会社化

当社とアヲハタ株式会社（以下「アヲハタ」といいます。）は、平成25年12月24日に当社のジャム・ホイップ・スプレッド等のパン周り商品販売事業について、会社分割（以下「本会社分割」といいます。）により、アヲハタを承継会社とする吸収分割契約を締結し、平成26年12月1日にその効力が発生しました。本会社分割により、当社はアヲハタの発行済株式の45.64%を所有することとなり、アヲハタを実質的に支配したため、アヲハタは当社の連結子会社となりました。

## 1. 本会社分割の概要

### (1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

- ①被取得企業の名称 アヲハタ株式会社
- ②事業の内容 ジャム類の製造および販売

### (2) 本会社分割を行った主な理由

アヲハタの生産・販売が一体となった事業体制を構築することで、意思決定の迅速化や独自の販売体制の推進、多様化する顧客ニーズや嗜好の変化を踏まえた迅速な商品開発を可能とし、ひいては当社の加工食品事業全体の市場競争力の向上につなげるためであります。さらにアヲハタを連結子会社化することで、尽きることのない合理化推進などの経営ノウハウのより積極的な相互活用および国内外での両社の販路融合やフルーツ加工における技術の連携強化につながり、当社としては加工食品事業の強化および収益性改善、アヲハタとしてはこれまで以上に当社の経営資源を活用することによる経営基盤強化につながることで、両社の今後のさらなる成長・発展と企業価値向上に資するとの考えで一致いたしました。

### (3) 本会社分割の効力発生日

平成26年12月1日

### (4) 本会社分割の法的形式

当社を分割会社とし、アヲハタを承継会社とする、株式を対価とした吸収分割

### (5) 本会社分割直前に所有していた議決権比率、本会社分割日に追加取得した議決権比率および取得後の議決権比率

- ①本会社分割直前に所有していた議決権比率 36.24%
- ②本会社分割日に追加取得した議決権比率 9.40%
- ③取得後の議決権比率 45.64%

### (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、会社分割によりアヲハタの議決権の45.64%を所有することとなり、実質的に支配したためであります。

## 2. 四半期連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年11月1日から平成27年1月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価の算定等に関する事項

被取得企業の取得原価およびその内訳

本会社分割直前に所有していた普通株式の時価	4,229百万円
本会社分割日に追加取得した普通株式の時価	2,020百万円
取得原価	6,250百万円

## 4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 830百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

### (1) 発生したのれん金額

1,823百万円

### (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

### (3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## 6. 本会社分割日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,800百万円
固定資産	5,184百万円
資産合計	13,984百万円
流動負債	5,093百万円
固定負債	546百万円
負債合計	5,640百万円

## 7. 実施した会計処理の概要および本会社分割の連結損益に与える影響

本会社分割は、当社を分割会社とし、アヲハタを承継会社とするものでありますが、アヲハタが当社の子会社となることから、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、当社を取得企業とし、アヲハタを被取得企業とする「逆取得」による取得になります。

本会社分割に伴う連結決算上の会計処理により、当第1四半期連結累計期間において、分割対象事業に係る持分変動利益を特別利益として1,118百万円計上しております。

## 8. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

加工食品セグメント

## （重要な後発事象）

## 重要な子会社等の設立

当社は、平成27年3月24日開催の取締役会において、中華人民共和国に子会社を設立することを決議いたしました。

## (1) 設立の目的

当社の中国事業の更なる成長に繋げ、新規事業を開拓するため。

## (2) 設立する会社の概要

- ① 会社の名称 南通丘比食品有限公司（仮称）
- ② 事業内容 食品製造販売
- ③ 資本金額 約180百万元

## (3) 設立の時期

平成27年6月（予定）

## (4) 取得後の出資比率

キユーピー株式会社 100%（予定）

## 4. 補足情報

- 注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入にて表示しており、合計が合わない場合があります。  
 2. 本資料中の計画数値は本日現在における入手可能な情報および業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際には様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。

## (1) 売上高・営業利益の状況と営業利益の増減要因

## 【売上高】

(単位：億円)

	事業名	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	第3四半期	第3四半期累計	第4四半期	通期
25年11月期	調味料	331	386	717	378	1,095	359	1,454
	タマゴ	218	223	441	222	663	248	912
	サラダ・惣菜	227	244	472	261	733	247	980
	加工食品	138	154	291	148	439	145	584
	ファインケミカル	23	22	45	23	68	29	97
	物流システム	284	299	584	311	895	309	1,203
	共通	28	17	45	14	59	17	76
	合計	1,249	1,345	2,595	1,357	3,951	1,354	5,305
26年11月期	調味料	359	402	761	386	1,147	367	1,515
	タマゴ	241	253	494	240	734	261	995
	サラダ・惣菜	242	255	497	268	765	257	1,022
	加工食品	136	150	286	141	427	145	572
	ファインケミカル	23	28	51	23	75	32	107
	物流システム	300	312	612	327	939	329	1,268
	共通	13	15	28	13	41	14	55
	合計	1,315	1,415	2,730	1,398	4,128	1,406	5,534
27年11月期	調味料	366						1,585
	タマゴ	246						980
	サラダ・惣菜	251						1,070
	加工食品	141						630
	ファインケミカル	24						135
	物流システム	312						1,270
	共通	15						60
	合計	1,356						5,730
前年差	調味料	7						70
	タマゴ	5						15
	サラダ・惣菜	9						48
	加工食品	4						58
	ファインケミカル	1						28
	物流システム	12						2
	共通	2						5
	合計	41						196

平成27年11月期通期は、平成27年1月8日発表の計画数値を表示しております。

第2四半期は第2四半期累計と第1四半期の差、第3四半期は第3四半期累計と第2四半期累計の差、第4四半期は通期と第3四半期累計の差により算出しております。

## 【営業利益】

（単位：億円）

	事業名	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	第3四半期	第3四半期累計	第4四半期	通期
25年11月期	調味料	23	40	63	29	92	23	115
	タマゴ	6	11	18	11	29	5	34
	サラダ・惣菜	4	10	14	13	27	7	35
	加工食品	4	0	4	1	5	4	9
	ファインケミカル	3	2	5	1	6	3	9
	物流システム	3	11	13	10	24	8	32
	共通	3	3	6	2	8	0	8
	合計	39	76	115	66	181	43	224
26年11月期	調味料	23	36	59	33	91	24	115
	タマゴ	1	11	10	15	25	13	38
	サラダ・惣菜	4	11	15	11	26	7	33
	加工食品	1	2	2	1	3	1	2
	ファインケミカル	2	3	5	1	6	4	10
	物流システム	6	9	15	10	25	11	36
	共通	3	3	5	3	8	2	10
	合計	36	75	111	73	184	59	243
27年11月期	調味料	26						127
	タマゴ	15						47
	サラダ・惣菜	3						34
	加工食品	2						8
	ファインケミカル	0						10
	物流システム	10						36
	共通	3						9
	合計	55						255
前年差	調味料	3						12
	タマゴ	15						9
	サラダ・惣菜	1						1
	加工食品	1						10
	ファインケミカル	2						0
	物流システム	4						0
	共通	0						1
	合計	19						12

平成27年11月期通期は、平成27年1月8日発表の計画数値を表示しております。

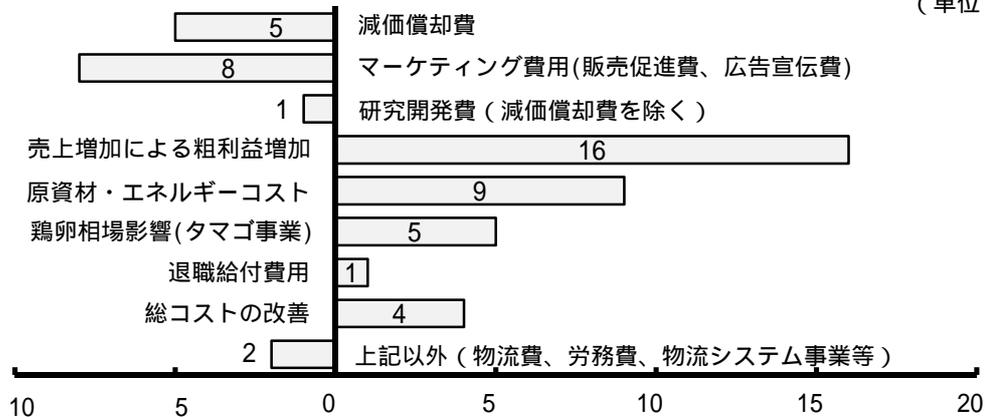
第2四半期は第2四半期累計と第1四半期の差、第3四半期は第3四半期累計と第2四半期累計の差、第4四半期は通期と第3四半期累計の差により算出しております。

【営業利益：増減要因（前年差）】

（単位：億円）

	26年11月期 第1四半期	27年11月期 第1四半期	前年差
営業利益	36	55	19

（単位：億円）



(2) 設備投資と主要な販売費・一般管理費

（単位：億円）

	25年11月期 第1四半期	26年11月期 第1四半期(A)	27年11月期 第1四半期(B)	前年差(B - A)
設備投資額	80	82	94	12
減価償却費	33	37	42	5
販売促進費	46	46	53	8
広告宣伝費	20	20	20	0
物流費	71	76	79	3
労務費	61	65	69	4
研究開発費	7	8	9	0

(3) 国内におけるサラダ調味料の業態別販売量および金額（キューピー株式会社）

		25年11月期 第1四半期	26年11月期 第1四半期(A)	27年11月期 第1四半期(B)	前年差(B - A)
		家庭用	販売量(千t)	30	
	金額(億円)	172	179	182	3
業務用	販売量(千t)	25	25	25	1
	金額(億円)	94	97	96	1

(4) 海外展開 売上高・営業利益の状況

（単位：億円）

	25年11月期 第1四半期	26年11月期 第1四半期(A)	27年11月期 第1四半期(B)	前年差(B - A)
海外 売上高	53	72	84	13
中国	16	23	31	8
東南アジア	11	16	20	5
北米	21	29	27	1
日本からの輸出等	4	4	5	1
海外 営業利益	2	2	7	5

海外子会社（中国、東南アジア、北米）の数値は、10月から12月を対象としております。

## (5) 営業外・特別損益の状況と主な増減内容

(単位：億円)

	26年11月期 第1四半期	27年11月期 第1四半期	増減内容（26年11月期 第1四半期対比）
営業外損益	2	1	デリバティブ評価損の増加 1
特別損益	1	20	アヲハタ(株)連結子会社化による 持分変動利益、段階取得に係る差益の増加 +19

## (6) 貸借対照表の状況と主な増減内容

(単位：億円)

	26年11月期	27年11月期 第1四半期	増減	増減内容（26年11月期対比）
(資産の部)				
流動資産	1,546	1,471	75	現預金の減少 99 売掛債権の減少 55 短期貸付金の増加 +37
固定資産				
有形・無形固定資産	1,569	1,668	98	取得による増加 +80 減価償却による減少 42 アヲハタ(株)連結子会社化による増加 +37
投資その他の資産	455	451	4	投資有価証券の減少 10
(負債の部)				
	1,366	1,287	79	未払費用の減少 60
(純資産の部)				
	2,204	2,302	98	利益剰余金の増加 +30 少数株主持分の増加 +47

## (7) キャッシュ・フローの状況と主な増減内容

(単位：億円)

	26年11月期 第1四半期	27年11月期 第1四半期	増減内容（26年11月期 第1四半期対比）
営業活動による キャッシュ・フロー	1	1	税金等調整前四半期純利益の増加 +37 売上債権の増加 12 法人税等の支払額の増加 24
投資活動による キャッシュ・フロー	147	141	有形固定資産の取得による支出の増加 11 関係会社株式の取得による支出の減少 +22 子会社株式の売却による収入の減少 4
財務活動による キャッシュ・フロー	10	13	子会社の自己株式の取得による支出の増加 3